

前ページより
れた情報資料が集約体系
化されて発展したものと
理解できる。

「1. 図書館は、利用する
ためのものである。2.
いずれの読者にもすべて
その人の図書を、3. い
ずれの図書にもすべての
その読者を、4. 図書館
利用者の時間を制約せよ
5. 図書館は、成長する
有機体である」とし、「古
来、人が自主的・主体的
に学ぶ一般的な方法は、
本から学ぶ読書であり、
読書をあまねく多くの
人々に可能にするため図
書館がつくられた。個人
の利益のみ帰するもので
ないという公益性の承認
が社会制度としての公立
図書館を生み出した」と
ある(塩見昇編著『図書
館概論』日本図書館協会
2018年、34ページ参
照)。

これらの普遍的な概念
と図書館制度は、今後も
成長する有機体として展
開していくものである。
一例を挙げれば、社会
の進歩は、科学技術の進
歩でもあり、電子情報基
盤社会の突入でも図書館
のその概念は、ぶれてい
ないものである。

インターネットの展開
は、ワンウェイからインタ
ラクティブのコミュニケー
ションを可能とし、図書
館は、電子図書館とした
有機体として成長し得
て、時間や場所の制約を
軽減して展開している。
いずれもその根底に
は、図書館の機能を果た
すためのメディア(図書
資料)と運営スタッフ(テ
クニカルサービス者)と
施設(図書館利用者(読
者)がメディアを媒介し
てコミュニケーションを
することであり、図書館
と利用者は、共に成長発
展していくと捉えること
もできるのではないかと
思う。

電子化媒体は従来の印刷
技術と異なり、流通また
紙媒体のメディア発展で
あり、記録や保存は電子
的に行われ、場所の制約
は限定的である。

一方、主体的な読書活
動における物理的動作運
動(本を開くとかめくく
は端末操作に代替され
端末オペレーションのス
キルや端末操作の環境の
有無で格差が生じる恐れ
がある。電子化に伴い、個
人情報の扱いやビック
データへの扱い、電子書
籍の課金問題や、ベン
ダーと公共図書館の対立
などの問題が生じている。
また、米国のほとんど
の公共図書館がオーディ
オブック、eマガジンや
ストリーミング・ビデオ
などを提供しているため
「電子図書館」を論じる場
合や、インターネットを
通じて無料公開されてい
るパブリック・ドメインに
ある電子書籍の扱い如何
で、その利用の実態は大
きく左右され、ICTをい
ち早く取り入れた欧米
と、発展途上の諸外国で
は、その電子情報資本の
規模に大きな差が見られ
ることになる。

既に商業ベンダーが管
理するプラットフォーム
上で貸出しが行われ、最
大手のOverDrive
社によれば、2015年
の1年間で、米国内の19
の図書館システムと12の
コンソーシアム(複数の図
書館システムで構成され
た地域ネットワーク)が
100万件以上の電子書
籍やオーディオブックの
貸出を行った。

その3年前は、100
万件を超える貸出しは
わずか2館に留まってい
たことを考えれば、電子
書籍のサービス利用が急
速に伸びていることが伺
える。

電子書籍のメリット
は、図書館機能の時間と
場所の制約をバーチャル
化により軽減たらしめ

電子化媒体は従来の印刷
技術と異なり、流通また
紙媒体のメディア発展で
あり、記録や保存は電子
的に行われ、場所の制約
は限定的である。

日本大学は、明治22年10
月、時の司法大臣山田顕義
先生のもと、「日本法律学校」
として創立し、明治36年8
月「日本大学」と改称された。
昭和23年11年月私たちの通
信教育部が創設された。昭
和30年代には学業推進の為
全県に校友会が組織され
併せて担任制度が導入され
て学科ごとに担当の職員が
配置された。

我が校友会は、昭和42年
4月母校のあたたかいご理
解のもと通信教育部の中に
事務局を開設させて頂き現
東京都支部が「東京都校友
会」として華々しい活動を開
始した

これを契機に全国組織の
機運が高まっていた。昭和
47年5月通信教育部長であ
る高梨公之先生を会長に迎
え、校友役員に加えて、大学
側より同窓会職員を含めた
顧問の先生方、幹事長には
猿渡光先生の参画を得て、
全国43支部の校友会が発足
する運びとなった。

9年後の昭和56年5月全
国9のブロック会が発足し
て、本部・ブロック・支部の
三段階の校友会活動が確立
した。

の予算方針の比重が大きく、
構図として成り立ち難い。日
本の電子基盤社会として、
電子図書館のさらなる展開
が求められるのではないかと
公共図書館の予算方針の
如何に係るが、コアとなる図
書館が先駆けて導入して社
会に浸透するべきである。事
実、欧米においては図書館が
先駆け、活況を呈している。

電子図書館は、電子アー
カイブとして社会の記憶
装置として、次世代へ繋ぐ
架け橋であること、民度
文化資本になり得ること
を肝に銘じ、新たな図書
館像として邁進せねばな
らない(植村八潮・柳与志
夫編著『ポストデジタル
時代の公共図書館』勉誠
出版、2017年、参照)。

通信教育部と 校友会の歩み 新谷 拓也

通信教育部は、昭和42年
4月母校のあたたかいご理
解のもと通信教育部の中に
事務局を開設させて頂き現
東京都支部が「東京都校友
会」として華々しい活動を開
始した

これを契機に全国組織の
機運が高まっていた。昭和
47年5月通信教育部長であ
る高梨公之先生を会長に迎
え、校友役員に加えて、大学
側より同窓会職員を含めた
顧問の先生方、幹事長には
猿渡光先生の参画を得て、
全国43支部の校友会が発足
する運びとなった。

9年後の昭和56年5月全
国9のブロック会が発足し
て、本部・ブロック・支部の
三段階の校友会活動が確立
した。

の予算方針の比重が大きく、
構図として成り立ち難い。日
本の電子基盤社会として、
電子図書館のさらなる展開
が求められるのではないかと
公共図書館の予算方針の
如何に係るが、コアとなる図
書館が先駆けて導入して社
会に浸透するべきである。事
実、欧米においては図書館が
先駆け、活況を呈している。

電子図書館は、電子アー
カイブとして社会の記憶
装置として、次世代へ繋ぐ
架け橋であること、民度
文化資本になり得ること
を肝に銘じ、新たな図書
館像として邁進せねばな
らない(植村八潮・柳与志
夫編著『ポストデジタル
時代の公共図書館』勉誠
出版、2017年、参照)。

写真や振り返る 通信教育部 (共の式)



▲太平洋洋上スクーリング (昭和46年)



▲夏期スクーリング中の女子学生宿舎



▲夏期スクーリング自習室風景 (昭和40年頃)



▲通信教育部祭 芸能大会 (昭和40年代)



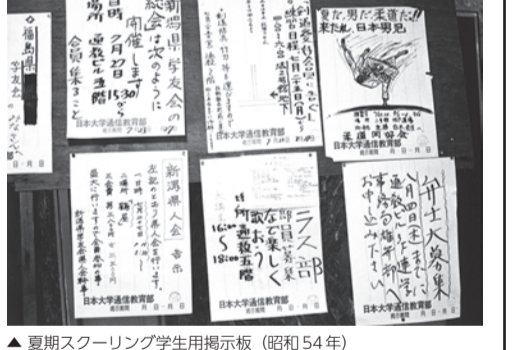
▲通信教育部祭 芸能祭 (昭和47年)



▲通信教育部祭 雄弁大会 (昭和47年)



▲昭和50年頃の三崎町風景 (夏期スクーリング)



▲夏期スクーリング学生用掲示板 (昭和54年)



▲夏期スクーリング休憩時間 (昭和54年)



▲夏期スクーリング休憩時間 (昭和54年)



▲通信教育部祭芸能大会 (昭和54年)

日本大学通信教育部
大学院総合社会情報研究科

通信教育部長
総合社会情報研究科長
事務局
松重 充浩
瀬川 一之

日本大学校友会 副会長
日本大学通信教育部校友会 会長
鈴木 勝

日本大学通信教育部校友会 副会長・総務部長
日本大学通信教育部校友会 東京都支部 相談役
日本大学校友会埼玉県支部 常任幹事
肱岡 堅一

日本大学校友会 常任委員
日本大学通信教育部校友会 副会長・幹事長
日本大学経済学部校友会 幹事長代理
目黒日本大学中学校・高等学校 評議員
鈴木 孝司

日本大学校友会 常任委員
日本大学通信教育部校友会 副会長・幹事長
日本大学経済学部校友会 幹事長代理
目黒日本大学中学校・高等学校 評議員
北村 周之